

本庄市告示第 3 7 2 号

令和 7 年 9 月 3 0 日現在

本 庄 市 の 財 政 事 情

「地方自治法(昭和 2 2 年法律第 6 7 号)第 2 4 3 条の 3 第 1 項」及び「本庄市財政事情の作成及び公表に関する条例(平成 1 8 年本庄市条例第 5 6 号)」に基づき、令和 7 年 4 月 1 日から令和 7 年 9 月 3 0 日までの当市の財政事情を公表します。

なお、各表の数値については、表示単位未満を四捨五入しており、積み上げと合計が一致しない場合があります。

令和 7 年 1 1 月 1 日

本庄市長 吉 田 信 解

1 財政方針

本市の財政状況は、歳入面では歳入の根幹である市税や地方交付税の伸びを見込むものの、歳出面では人件費や社会保障関連経費の増加のほか、DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進や防災対策、公共施設の改修・更新等に係る経費の大きな増加を見込んでおります。こうした財政状況の中でも、持続可能な財政運営のため、実施事業の歳出抑制を図るとともに、負担の平準化を踏まえた基金や償還額とのバランスを考慮した適正な地方債の活用により、世代間の負担の公平性を確保し、将来の負担が過大とならないよう努めてまいります。

令和7年度は、総合振興計画後期基本計画に基づく優先的・重点的に取り組む重点施策として、「将来を担う人づくり」、「地域共生社会の実現」、「未来への投資」、「持続可能なまちづくり」の4つを掲げ、積極的に施策を実施してまいります。

本市が掲げるまちづくりの将来像「あなたと活かす みんなで育む 歴史と教育のまち本庄 ～世のため、後のため～」の実現に向け、市政のさらなる発展に取り組んでまいりますので、市民の皆さまの一層のご理解とご協力を賜りたいと存じます。

2 令和7年度 本庄市の主要事業

（1）将来を担う人づくり

①相談体制の充実

- 訪問相談事業
- 地域子育て支援拠点事業

②子育て環境の整備

- 小学校プール解体事業（老朽化した中央小学校プールの解体設計業務を行い、前原学童保育室の中央小学校プール跡地への移設を検討）

③健やかな成長の支援

- ヤングケアラー支援事業（リーフレット作成、子育て世帯訪問支援事業の実施）
- 妊産婦等健診事業（低所得の妊婦に係る産科受診料助成、産後健診費用の助成拡充）
- 子どもの学習・生活支援事業に係る大学等受験料等補助金支給事業（生活保護及び生活困窮世帯の対象者に大学等受験料を補助）

④経済支援

- 保育料無償化拡充事業（無償化の対象を第3子以降から第2子以降に拡充）
- 学校給食費補助事業（公立小中学校に通う2人目以降の児童生徒に係る給食費を補助）

⑤教育支援

- 小中一貫教育推進事業（「埴保己一に学ぶ学習」による9年間を通じた系統的な教育）
- ヒロシマ平和学習事業（「ヒロシマ平和学習受入プログラム」に中学生が参加）

⑥教育環境整備

- 体育館空調設備整備事業（市立4中学校体育館アリーナに空調設備を整備）
- 本庄南中学校大規模改修事業（長寿命化改修工事を実施）

（2）地域共生社会の実現

①相談体制の充実

- 重層的支援体制整備事業（さまざまな課題を抱えた方に対し、市全体がチームとなって支援を実施）
- 家計改善支援事業
- 自立相談支援事業

②福祉サービスの充実

- 高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定事務
- 介護予防・生活支援サービス事業
(短期集中サポートサービスを活用したモデル事業を実施)

③人にやさしい生活環境づくり

- パープルリボン運動啓発品作成業務(支援体制の周知や予防啓発等)
- がん患者アピアランスケア用品購入助成事業
- 本庄駅南口駅前広場改築事業(歩行者の安全確保や乗合停留所等のバリアフリー化)
- 特定道路踏切改良事業(特定道路内踏切の踏切道内誘導表示設置計画の策定)

(3) 未来への投資

①産業の振興

- 本庄産あまりんPR促進事業
- 森林林業行政支援事業(森林管理の専門的な支援を受け、業務遂行体制を強化)

②魅力向上に向けた取組

- 市制施行20周年記念事業(式典開催等)
- シティプロモーション事業(市の魅力を発信する人材を発掘・育成する講座を開催し、関係人口の増加を図る。市ブランドメッセージの認知度向上、愛着醸成)
- 本庄総合公園拡張分整備事業(南側駐車場等整備)
- マリーゴールドの丘公園拡張整備事業(用地測量等)
- 若泉第二公園若泉橋修繕工事
- 有形文化財(建築物)耐震工事等補助事業
- 文化財保存活用推進事業(文化財保存活用地域計画に基づく「本庄宿町並み調査」を実施)

③まちなか再生に向けた取組

- 本庄駅北口周辺まちなか再生方針検討事業
- 本庄駅北口駅前街区等整備事業(駅前広場等の再整備に向けた方針等の検討)

④デジタル化の推進

- スマート窓口事業(窓口申請書の自動作成)

(4) 持続可能なまちづくり

①公共施設の再配置

- 公共施設等マネジメント推進事業(共和公民館跡地に複合施設を建設するための設計業務)
- 共和公民館管理運営事務事業(複合施設への移行に向けた共和公民館の解体設計)

②公共施設の維持管理

- 本庄駅南口複合施設設備更新事業(トイレ等の更新工事)
- 市民文化会館管理運営事業(空調設備等の工事・修繕)
- 若泉運動公園武道館柔道場柔道畳更新事業、若泉運動公園武道館剣道場床改修事業

③官民連携の推進

- ウォーターPPPの導入検討業務
(下水道の維持管理業務を包括的に実施する官民連携方式の導入を検討)
- 空き家対策事業(空き家に関して苦情から課題解決までワンストップで対応する事業を実施)

④災害対策

- 防災ガイドブック作成事業
- 想定浸水深表示板設置事業
- 応急給水活動整備事業(必要となるマニュアルの策定、資機材等の整備)

⑤環境に配慮した取組

- 資源物分別回収事業(ダンボール回収を開始)

3 市勢の概況

(1) 動 態

区 分 種 別		令和7年4月1日 ～ 令和7年9月30日	令和6年10月1日 ～ 令和7年3月31日	比 較
増要因	出 生	165 人	176 人	△ 11 人
	転 入	1,646 人	1,699 人	△ 53 人
	職権記載等	28 人	24 人	4 人
減要因	死 亡	507 人	609 人	△ 102 人
	転 出	1,489 人	1,637 人	△ 148 人
	職権消除等	41 人	47 人	△ 6 人

(2) 人 口

令和7年9月30日 現 在	令和7年3月31日 現 在	比 較
76,231 人	76,429 人	△ 198 人

(3) 世 帯

令和7年9月30日 現 在	令和7年3月31日 現 在	比 較
36,777 世帯	36,534 世帯	243 世帯

(4) 面 積 89.69 km²

4 市税の状況（令和7年9月30日現在）

区 分 税 目		予算現額 (千円)	調 定 額 (千円)	収入済額 (千円)	収入未済額 (千円)
市 民 税		4,902,092	5,082,302	2,653,311	2,428,991
	個 人	4,219,705	4,671,481	2,255,589	2,415,891
	法 人	682,387	410,822	397,722	13,100
固 定 資 産 税		5,314,483	5,555,424	3,600,000	1,955,423
	固 定 資 産 税	5,293,027	5,533,967	3,578,544	1,955,423
	国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	21,456	21,457	21,457	0
軽 自 動 車 税		271,928	298,724	285,516	13,208
市 た ば こ 税		586,554	321,081	267,338	53,743
入 湯 税		480	389	389	0
都 市 計 画 税		724,709	753,346	487,522	265,825
合 計		11,800,246	12,011,266	7,294,076	4,717,190

5 予算に対する収入及び支出の概況（令和7年9月30日現在）

(1) 一般会計

＜1＞ 歳入歳出予算執行調

歳 入

区 分 款 別	予 算 現 額 (A)	収 入 済 額 (B)	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の差(B)-(A)	収 入 率 (B)/(A)
	千円	千円	千円	%
1 市 税	11,800,246	7,294,076	△ 4,506,170	61.8
2 地 方 譲 与 税	279,000	81,667	△ 197,333	29.3
3 利 子 割 交 付 金	12,000	6,814	△ 5,186	56.8
4 配 当 割 交 付 金	80,000	16,045	△ 63,955	20.1
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	100,000	0	△ 100,000	0.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	209,000	101,085	△ 107,915	48.4
7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,014,000	1,259,694	△ 754,306	62.5
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	46,000	17,894	△ 28,106	38.9
9 環 境 性 能 割 交 付 金	77,000	18,075	△ 58,925	23.5
10 地 方 特 例 交 付 金	69,000	68,814	△ 186	99.7
11 地 方 交 付 税	4,976,000	3,231,734	△ 1,744,266	64.9
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,680	4,284	△ 5,396	44.3
13 分 担 金 及 び 負 担 金	193,132	85,069	△ 108,063	44.0
14 使 用 料 及 び 手 数 料	202,057	116,578	△ 85,479	57.7
15 国 庫 支 出 金	6,873,833	2,007,590	△ 4,866,243	29.2
16 県 支 出 金	2,797,733	275,165	△ 2,522,568	9.8
17 財 産 収 入	58,621	26,802	△ 31,819	45.7
18 寄 附 金	182,330	45,219	△ 137,111	24.8
19 繰 入 金	1,673,611	0	△ 1,673,611	0.0
20 繰 越 金	953,536	2,594,397	1,640,861	272.1
21 諸 収 入	622,191	160,271	△ 461,920	25.8
22 市 債	1,743,400	0	△ 1,743,400	0.0
歳 入 合 計	34,972,370	17,411,273	△ 17,561,097	49.8

歳 出

区 分 款 別	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の差(A)-(B)	予 算 執 行 率 (B)/(A)
	千円	千円	千円	%
1 議 会 費	246,033	119,033	127,000	48.4
2 総 務 費	4,024,410	1,442,422	2,581,988	35.8
3 民 生 費	15,086,957	5,761,031	9,325,926	38.2
4 衛 生 費	2,664,249	743,655	1,920,594	27.9
5 労 働 費	22,252	16,678	5,574	75.0
6 農 林 水 産 業 費	567,799	254,484	313,315	44.8
7 商 工 費	428,034	141,312	286,722	33.0
8 土 木 費	3,922,828	1,348,115	2,574,713	34.4
9 消 防 費	1,433,749	522,796	910,953	36.5
10 教 育 費	3,628,448	1,269,050	2,359,398	35.0
11 災 害 復 旧 費	1	0	1	0.0
12 公 債 費	2,903,795	1,454,682	1,449,113	50.1
13 予 備 費	43,815	0	43,815	0.0
歳 出 合 計	34,972,370	13,073,259	21,899,110	37.4

(2) 国民健康保険特別会計

＜1＞ 概 況

区 分 種 別	令和7年9月30日 現 在	令和7年3月31日 現 在	比 較
世 帯 数 (世 帯)	10,451	10,398	53
被 保 険 者 数 (人)	15,525	15,572	△ 47

＜2＞ 歳入歳出予算執行調

歳 入

区 分 款 別	予 算 現 額 (A)	収 入 済 額 (B)	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の差(B)-(A)	収 入 率 (B)/(A)
	千円	千円	千円	%
1 国 民 健 康 保 険 税	1,550,454	638,034	△ 912,420	41.2
2 国 庫 支 出 金	13,421	48	△ 13,373	0.4
3 県 支 出 金	5,713,062	2,584,193	△ 3,128,869	45.2
4 財 産 収 入	414	0	△ 414	0.0
5 繰 入 金	719,120	0	△ 719,120	0.0
6 繰 越 金	1	150,696	150,695	15,069,600.0
7 諸 収 入	7,404	3,084	△ 4,320	41.7
歳 入 合 計	8,003,876	3,376,055	△ 4,627,821	42.2

歳 出

区 分 款 別	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の差(A)-(B)	予 算 執 行 率 (B)/(A)
	千円	千円	千円	%
1 総 務 費	159,093	65,448	93,645	41.1
2 保 険 給 付 費	5,653,291	2,596,459	3,056,832	45.9
3 国 保 事 業 費 納 付 金	2,082,793	937,257	1,145,536	45.0
4 保 健 事 業 費	91,282	16,213	75,069	17.8
5 基 金 積 立 金	414	0	414	0.0
6 諸 支 出 金	14,003	5,492	8,511	39.2
7 予 備 費	3,000	0	3,000	0.0
歳 出 合 計	8,003,876	3,620,869	4,383,007	45.2

(3) 介護保険特別会計

＜1＞ 歳入歳出予算執行調

歳 入

区 分 款 別	予 算 現 額 (A)	収 入 済 額 (B)	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の差(B)-(A)	収 入 率 (B)/(A)
	千円	千円	千円	%
1 介 護 保 険 料	1,480,362	773,426	△ 706,936	52.2
2 国 庫 支 出 金	1,394,205	622,628	△ 771,577	44.7
3 支 払 基 金 交 付 金	1,737,451	814,716	△ 922,735	46.9
4 県 支 出 金	938,391	453,948	△ 484,443	48.4
5 財 産 収 入	829	110	△ 719	13.3
6 繰 入 金	1,349,753	0	△ 1,349,753	0.0
7 繰 越 金	1	64,624	64,623	6,462,400.0
8 諸 収 入	103	2,596	2,493	2,520.4
歳 入 合 計	6,901,095	2,732,048	△ 4,169,047	39.6

歳 出

区 分 款 別	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の差(A)-(B)	予 算 執 行 率 (B)/(A)
	千円	千円	千円	%
1 総 務 費	214,428	100,011	114,417	46.6
2 保 険 給 付 費	6,309,428	2,560,582	3,748,846	40.6
3 基 金 積 立 金	829	110	719	13.3
4 地 域 支 援 事 業	263,883	103,865	160,018	39.4
5 諸 支 出 金	111,527	1,620	109,907	1.5
6 予 備 費	1,000	0	1,000	0.0
歳 出 合 計	6,901,095	2,766,187	4,134,908	40.1

(4) 後期高齢者医療特別会計

＜1＞ 歳入歳出予算執行調

歳 入

区 分 款 別	予 算 現 額 (A)	収 入 済 額 (B)	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の差(B)-(A)	収 入 率 (B)/(A)
	千円	千円	千円	%
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	966,936	433,467	△ 533,469	44.8
2 繰 入 金	237,612	0	△ 237,612	0.0
3 繰 越 金	1	839	838	83,900.0
4 諸 収 入	2,600	2,297	△ 303	88.3
5 国 庫 支 出 金	8,580	0	△ 8,580	0.0
歳 入 合 計	1,215,729	436,602	△ 779,127	35.9

歳 出

区 分 款 別	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の差(A)-(B)	予 算 執 行 率 (B)/(A)
	千円	千円	千円	%
1 総 務 費	23,103	7,794	15,309	33.7
2 後 期 高 齢 者 医 療 費	1,190,076	413,791	776,285	34.8
3 諸 支 出 金	2,550	2,512	38	98.5
歳 出 合 計	1,215,729	424,097	791,632	34.9

6 財産現在高（令和7年9月30日現在）

(1) 公有財産

＜1＞ 土地及び建物

種 別			土 地	建 物（延面積）
区 分			(㎡)	(㎡)
行政財産	公用財産	本 庁 舎	28,112	12,349
		総 合 支 所	8,686	2,429
		消 防 施 設	16,860	2,142
	公共用財産	学 校	395,136	112,108
		公 営 住 宅	95,278	28,001
		公 園 施 設	872,568	12,859
		衛 生 施 設	4,855	28
		公 民 館	27,347	4,196
		その他の施設	304,861	39,960
	普 通 財 産		190,642	5,647
	合 計		1,944,345	219,719

＜2＞ 有価証券

区 分	現 在 高（円）
株 式 会 社 テ レ ビ 埼 玉 株 券	1,500,000
本 庄 ケ ー ブ ル テ レ ビ 株 式 会 社 株 券	2,000,000
本 庄 ガ ス 株 式 会 社 株 券	13,000,000
合 計	16,500,000

(2) 出資による権利

区 分	現 在 高 (円)
埼 玉 県 信 用 保 証 協 会 出 捐 金	5,466,000
埼 玉 県 農 業 信 用 基 金 協 会 出 資 金	7,620,000
埼 玉 県 農 林 公 社 出 資 金	5,411,000
埼 玉 県 勤 労 者 福 祉 セ ン タ ー 出 捐 金	32,000
本 庄 早 稲 田 国 際 リ サ ー チ パ ー ク 出 捐 金	20,000,000
砂 防 フ ロ ン テ ィ ア 整 備 推 進 機 構 出 捐 金	150,000
本 庄 市 上 水 道 事 業 出 資 金	1,171,779,927
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 出 資 金	4,500,000
合 計	1,214,958,927

(3) 基金

区 分	現在高 (円)	現在高 (円)			
		現金預金 (円)	有価証券 (円)	債権 (円)	貸付金 (円)
本 庄 市 財 政 調 整 基 金	4,792,869,986	4,692,869,986	100,000,000	0	0
本 庄 市 減 債 基 金	2,955,341,063	1,366,339,263	1,589,001,800	0	0
本 庄 市 施 設 整 備 等 基 金	6,870,949,534	6,220,949,534	650,000,000	0	0
本 庄 市 地 域 振 興 基 金	1,181,303,404	1,181,303,404	0	0	0
本 庄 市 ふ る さ と 創 生 基 金	194,732,932	194,732,932	0	0	0
本 庄 市 ふ る さ と 水 と 土 基 金	5,139,767	5,139,767	0	0	0
本 庄 市 環 境 基 金	642,106	642,106	0	0	0
本 庄 市 森 林 環 境 基 金	17,551,028	17,551,028	0	0	0
ほ ん じ ょ う 緑 の 基 金	41,570,843	41,570,843	0	0	0
本 庄 市 教 育 振 興 基 金	44,019,911	44,019,911	0	0	0
本 庄 市 育 英 資 金 貸 付 基 金	51,911,366	38,586,366	0	0	13,325,000
本 庄 市 文 化 振 興 基 金	17,458,626	17,458,626	0	0	0
本 庄 市 塙 保 己 一 顕 彰 基 金	4,267,318	4,267,318	0	0	0
本 庄 市 地 域 福 祉 基 金	314,219,442	14,219,442	300,000,000	0	0
本 庄 市 国 民 健 康 保 険 財 政 調 整 基 金	198,046,957	198,046,957	0	0	0
本 庄 市 介 護 保 険 給 付 準 備 基 金	344,233,254	344,233,254	0	0	0
本 庄 市 駅 周 辺 都 市 基 盤 整 備 基 金	1,556,204,982	1,556,204,982	0	0	0
本 庄 市 土 地 開 発 基 金	89,328,587	89,328,587	0	0	0
合 計	18,679,791,106	16,027,464,306	2,639,001,800	0	13,325,000

(4) 債権

区 分	現 在 高 (円)
入 学 準 備 金 貸 付 金	760,000

この調書は、歳入に係る債権以外の債権について記載しています。

7 地方債及び一時借入金の現在高（令和7年9月30日現在）

(1) 地方債

＜1＞ 目的別

区 分		現 在 高 (円)
一 般 会 計	総 務 債	1,156,605,144
	民 生 債	158,500,409
	衛 生 債	603,593,668
	農 林 水 産 業 債	75,845,682
	土 木 債	2,249,792,058
	消 防 債	427,605,509
	教 育 債	5,180,834,510
	災 害 復 旧 債	86,900,000
	そ の 他	10,327,865,204
合 計		20,267,542,184

＜2＞ 借入先別

借 入 先	現 在 高 (円)
財 政 融 資 資 金	5,431,581,253
旧 簡 易 生 命 保 険 資 金	9,204,819
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	7,733,539,308
市 中 銀 行	2,594,219,000
そ の 他 の 金 融 機 関	2,801,592,687
共 済 等 資 金	1,697,405,117
合 計	20,267,542,184

※市中銀行には都市銀行及び地方銀行が、その他の金融機関には信用金庫、信用組合等が該当します。

(2) 一時借入金

限 度 額 (円)	現 在 高 (円)
2,000,000,000	0

8 令和6年度決算の状況

(1) 概要

一般会計における令和6年度決算は、歳入では、定額減税の実施に伴い、地方税が減少したものの、地方交付税や地方消費税交付金などの増加により、全体としては前年度比2.9%増の357億6,773万円となりました。

歳出においても、学校給食費保護者負担軽減事業などの補助費等が減少したものの、低所得者支援及び定額減税補足給付金支給等事業などの扶助費の増加等により、全体としては前年度比2.8%増の331億7,333万4千円となりました。

(2) 会計別決算総括表

(単位：円)

区 分		令和6年度	
		予 算 現 額	決 算 額
一 般 会 計	歳 入	35,251,048,431	35,767,730,421
	歳 出	35,251,048,431	33,173,333,777
	差 引	0	2,594,396,644
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	歳 入	8,143,033,000	7,948,068,139
	歳 出	8,143,033,000	7,797,372,259
	差 引	0	150,695,880
介 護 保 険 特 別 会 計	歳 入	6,797,614,286	6,654,269,942
	歳 出	6,797,614,286	6,589,646,058
	差 引	0	64,623,884
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	歳 入	1,137,611,000	1,124,224,501
	歳 出	1,137,611,000	1,123,385,252
	差 引	0	839,249
合 計	歳 入	51,329,306,717	51,494,293,003
	歳 出	51,329,306,717	48,683,737,346
	差 引	0	2,810,555,657

(3) 一般会計歳入歳出決算状況

歳 入

(単位：円)

款	予 算 現 額	決 算 額
1 市 税	11,185,176,000	11,903,798,230
2 地 方 譲 与 税	299,350,000	283,877,000
3 利 子 割 交 付 金	3,000,000	4,748,000
4 配 当 割 交 付 金	48,000,000	91,296,000
5 株式等譲渡所得割交付金	58,000,000	131,639,000
6 法 人 事 業 税 交 付 金	179,000,000	194,934,000
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,845,000,000	2,014,710,000
8 ゴルフ場利用税交付金	40,000,000	44,152,927
9 環 境 性 能 割 交 付 金	51,000,000	61,120,740
10 地 方 特 例 交 付 金	405,000,000	428,361,000
11 地 方 交 付 税	5,155,942,000	5,434,035,000
12 交通安全対策特別交付金	11,042,000	9,261,000
13 分 担 金 及 び 負 担 金	219,459,000	227,489,790
14 使 用 料 及 び 手 数 料	198,026,000	200,135,521
15 国 庫 支 出 金	6,597,047,100	6,446,403,334
16 県 支 出 金	2,610,922,000	2,477,886,872
17 財 産 収 入	42,374,000	69,678,537
18 寄 附 金	169,130,000	177,164,133
19 繰 入 金	1,029,991,000	945,928,803
20 繰 越 金	2,472,662,331	2,472,662,676
21 諸 収 入	799,224,000	685,944,858
22 市 債	1,831,703,000	1,462,503,000
歳 入 合 計	35,251,048,431	35,767,730,421

歳 出

(単位：円)

款	予 算 現 額	決 算 額
1 議 会 費	247,514,000	240,165,333
2 総 務 費	4,818,922,600	4,639,227,013
3 民 生 費	14,903,010,100	14,361,031,418
4 衛 生 費	2,544,399,100	2,377,169,092
5 労 働 費	95,955,000	85,089,235
6 農 林 水 産 業 費	522,854,100	483,871,941
7 商 工 費	380,156,000	338,083,133
8 土 木 費	3,434,750,700	2,772,697,024
9 消 防 費	1,268,426,000	1,229,110,653
10 教 育 費	4,146,015,831	3,778,187,512
11 災 害 復 旧 費	1,000	0
12 公 債 費	2,868,703,000	2,868,701,423
13 予 備 費	20,341,000	0
歳 出 合 計	35,251,048,431	33,173,333,777

水道事業会計

本庄市水道事業の業務の状況を説明する事項
(令和7年4月1日～令和7年9月30日)

1 事業の概況

(1)給水栓及び給水人口

区分 項目	令和7年4月1日現在	令和7年9月30日現在	増 減	備 考
給水栓数(栓)	37,705	37,753	48	
給水人口(人)	76,747	76,545	△ 202	

2 経理の状況(令和7年9月30日現在)

(1)収益的収入及び支出

収入		区分	予算現額(円) (A)	執行済額(円) (B)	予算現額と執行済額との差額(円) (B)-(A)	執行率(%) (B)/(A)
第1款	水道事業収益		2,183,487,000	848,564,890	△ 1,334,922,110	38.9
第1項	営業収益		1,846,656,000	847,415,014	△ 999,240,986	45.9
第2項	営業外収益		336,830,000	1,149,876	△ 335,680,124	0.3
第3項	特別利益		1,000	0	△ 1,000	0.0

支 出

科目 \ 区分	予算現額(円) (A)	執行済額(円) (B)	予算現額と執行済額との差額(円) (A)-(B)	執行率(%) (B)/(A)
第1款 水道事業費用	1,887,428,000	356,466,897	1,530,961,103	18.9
第1項 営業費用	1,829,935,000	346,074,743	1,483,860,257	18.9
第2項 営業外費用	54,493,000	9,899,780	44,593,220	18.2
第3項 特別損失	1,000,000	492,374	507,626	49.2
第4項 予 備 費	2,000,000	0	2,000,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出

収 入

科目 \ 区分	予算現額(円) (A)	執行済額(円) (B)	予算現額と執行済額との差額(円) (B)-(A)	執行率(%) (B)/(A)
第1款 資本的収入	801,387,000	56,066,040	△ 745,320,960	7.0
第1項 企 業 債	738,100,000	49,500,000	△ 688,600,000	6.7
第2項 負 担 金	63,287,000	6,566,040	△ 56,720,960	10.4

支 出

科目 \ 区分	予算現額(円) (A)	執行済額(円) (B)	予算現額と執行済額との差額(円) (A)-(B)	執行率(%) (B)/(A)
第1款 資本的支出	1,781,832,000	251,688,024	1,530,143,976	14.1
第1項 建設改良費	1,410,573,000	19,015,291	1,391,557,709	1.3
第2項 企業債償還金	266,259,000	132,672,733	133,586,267	49.8
第3項 投 資	100,000,000	100,000,000	0	100.0
第4項 予 備 費	5,000,000	0	5,000,000	0.0

3 企業債現在高

1,752,493,412 円

令和6年度本庄市水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出
収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第24条第3項の 規定による支出 額に係る財源充 当額	合 計			
第 1 款 水道事業収益	1,613,183,000	0	0	1,613,183,000	1,570,460,831	△ 42,722,169	(うち、仮受消費税及び地方消費税 116,306,691円)
第 1 項 営業収益	1,353,537,000	0	0	1,353,537,000	1,307,163,028	△ 46,373,972	(うち、仮受消費税及び地方消費税 116,222,066円)
第 2 項 営業外収益	259,645,000	0	0	259,645,000	263,297,803	3,652,803	(うち、仮受消費税及び地方消費税 84,625円)
第 3 項 特別利益	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	

-15-

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備 費支 出額	流 用 増減額	地方公営 企業法第 24条第3 項の規定 による支 出額	小 計	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額	合 計				
第 1 款 水道事業費用	1,694,837,000	28,003,000	0	0	0	1,722,840,000	4,400,000	1,727,240,000	1,545,604,288	0	181,635,712	(うち、仮払消費税及び地方消費税 66,521,283円)
第 1 項 営業費用	1,636,967,000	31,671,000	0	0	0	1,668,638,000	4,400,000	1,673,038,000	1,506,263,740	0	166,774,260	(うち、仮払消費税及び地方消費税 66,464,970円)
第 2 項 営業外費用	54,370,000	△ 3,668,000	0	0	0	50,702,000	0	50,702,000	38,720,995	0	11,981,005	
第 3 項 特別損失	1,500,000	0	0	0	0	1,500,000	0	1,500,000	619,553	0	880,447	(うち、仮払消費税及び地方消費税 56,313円)
第 4 項 予備費	2,000,000	0	0	0	0	2,000,000	0	2,000,000	0	0	2,000,000	

(2) 資本的収入及び支出
収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額に係る財源 充当額	継続費 通次繰 越額に 係る財 源充当 額	合 計			
第 1 款 資本的収入	542,941,000	50,000,000	592,941,000	193,015,000	0	785,956,000	357,809,603	△ 428,146,397	
第 1 項 企業債	470,000,000	50,000,000	520,000,000	180,800,000	0	700,800,000	278,400,000	△ 422,400,000	
第 2 項 負担金	72,941,000	0	72,941,000	12,215,000	0	85,156,000	79,409,603	△ 5,746,397	

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額								決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備 費支 出額	流用 増減 額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額	継続費 通次繰 越額	合 計		地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額	継続費 通次繰 越額	合 計		
第 1 款 資本的支出	1,256,865,000	△ 10,064,000	0	0	1,246,801,000	310,100,000	0	1,556,901,000	1,000,069,594	474,613,000	0	474,613,000	82,218,406	(うち、仮払消費税及び地方消費税 52,649,094円)
第 1 項 建設改良費	852,360,000	△ 11,950,000	0	0	840,410,000	310,100,000	0	1,150,510,000	598,679,433	474,613,000	0	474,613,000	77,217,567	(うち、仮払消費税及び地方消費税 52,649,094円)
第 2 項 企業債償還 金	299,505,000	1,886,000	0	0	301,391,000	0	0	301,391,000	301,390,161	0	0	0	839	
第 3 項 投資	100,000,000	0	0	0	100,000,000	0	0	100,000,000	100,000,000	0	0	0	0	
第 4 項 予備費	5,000,000	0	0	0	5,000,000	0	0	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000	

資本的収入額（前年度財源充当額 68,000,000円を除く。）が資本的支出額に対し不足する額 710,259,991円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 45,344,794円、繰越工事資金 1,683,000円、過年度分損益勘定留保資金 448,278,935円、当年度分損益勘定留保資金 115,453,262円及び減債積立金取崩額 50,000,000円で補てんしました。
なお、不足額 49,500,000円（未払相当分）については令和6年度同意済企業債の未発行分をもって、翌年度において措置するものとします。

下水道事業会計

本庄市下水道事業の業務の状況を説明する事項

(令和7年4月1日～令和7年9月30日)

1 事業の概況

(1) 水洗化戸数及び水洗化人口

区分 項目		令和7年4月1日現在	令和7年9月30日現在	増 減	備 考
公共下水道事業	水洗化戸数(戸)	20,362	20,613	251	
	水洗化人口(人)	43,283	43,425	142	
農業集落排水事業	水洗化戸数(戸)	778	776	△ 2	
	水洗化人口(人)	1,913	1,906	△ 7	

2 経理の状況(令和7年9月30日現在)

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区分 項目		予算現額(円) 令和7年9月30日現在 (A)	執行済額(円) 令和7年9月30日現在 (B)	予算現額と執行済額との差額 (円) (B)-(A)	執行率(%) (B)/(A)
第1款	公共下水道事業収益	2,000,774,000	699,962,017	△ 1,300,811,983	35.0
第1項	営業収益	934,634,000	399,370,061	△ 535,263,939	42.7
第2項	営業外収益	1,066,140,000	300,591,956	△ 765,548,044	28.2
第2款	農業集落排水事業収益	191,203,000	100,707,579	△ 90,495,421	52.7
第1項	営業収益	29,956,000	10,659,579	△ 19,296,421	35.6
第2項	営業外収益	161,247,000	90,048,000	△ 71,199,000	55.8
収益的収入合計		2,191,977,000	800,669,596	△ 1,391,307,404	36.5

支 出

区分 項目	予算現額(円)	執行済額(円)	予算現額と執行済額との差額 (円)	執行率(%)
	令和7年9月30日現在 (A)	令和7年9月30日現在 (B)		
第1款 公共下水道事業費用	1,994,848,400	212,666,557	1,782,181,843	10.7
第1項 営業費用	1,871,694,400	158,352,457	1,713,341,943	8.5
第2項 営業外費用	121,804,000	54,129,878	67,674,122	44.4
第3項 特別損失	850,000	184,222	665,778	21.7
第4項 予備費	500,000	0	500,000	0.0
第2款 農業集落排水事業費用	187,178,000	23,713,334	163,464,666	12.7
第1項 営業費用	174,128,000	18,969,238	155,158,762	10.9
第2項 営業外費用	12,150,000	4,653,511	7,496,489	38.3
第3項 特別損失	400,000	90,585	309,415	22.6
第4項 予備費	500,000	0	500,000	0.0
収益的支出合計	2,182,026,400	236,379,891	1,945,646,509	10.8

(2) 資本的收入及び支出

収 入

区分 項目	予算現額(円)	執行済額(円)	予算現額と執行済額との差額 (円)	執行率(%)
	令和7年9月30日現在 (A)	令和7年9月30日現在 (B)		
第1款 公共下水道事業資本的收入	1,690,985,000	222,619,210	△ 1,468,365,790	13.2
第1項 企業債	1,037,000,000	119,200,000	△ 917,800,000	11.5
第2項 他会計負担金	68,664,000	48,065,000	△ 20,599,000	70.0
第3項 国庫補助金	543,950,000	0	△ 543,950,000	0.0
第4項 負担金等	40,371,000	55,354,210	14,983,210	137.1
第5項 預託回収金	1,000,000	0	△ 1,000,000	0.0
第2款 農業集落排水事業資本的收入	41,556,000	19,090,000	△ 22,466,000	45.9
第1項 企業債	6,500,000	0	△ 6,500,000	0.0
第2項 他会計補助金	27,271,000	19,090,000	△ 8,181,000	70.0
第3項 負担金等	2,940,000	0	△ 2,940,000	0.0
第4項 預託回収金	600,000	0	△ 600,000	0.0
第5項 基金繰入金	4,245,000	0	△ 4,245,000	0.0
資本的收入合計	1,732,541,000	241,709,210	△ 1,490,831,790	14.0

支 出

区分 項目	予算現額(円)	執行済額(円)	予算現額と執行済額との差額 (円)	執行率(%)
	令和7年9月30日現在 (A)	令和7年9月30日現在 (B)		
第1款 公共下水道事業資本的支出	2,464,292,000	1,006,331,814	1,457,960,186	40.8
第1項 建設改良費	2,071,162,000	814,649,816	1,256,512,184	39.3
第2項 固定資産購入費	2,662,000	0	2,662,000	0.0
第3項 企業債償還金	389,468,000	191,681,998	197,786,002	49.2
第4項 融資あっせん預託金	1,000,000	0	1,000,000	0.0
第2款 農業集落排水事業資本的支出	71,161,000	31,691,798	39,469,202	44.5
第1項 建設改良費	19,782,000	5,921,300	13,860,700	29.9
第2項 固定資産購入費	465,000	0	465,000	0.0
第3項 企業債償還金	50,314,000	25,770,498	24,543,502	51.2
第4項 融資あっせん預託金	600,000	0	600,000	0.0
資本的支出合計	2,535,453,000	1,038,023,612	1,497,429,388	40.9

(3) 企業債現在高	公共下水道事業	9,412,817,950 円
	農業集落排水事業	785,612,537 円
	合計	10,198,430,487 円

令和6年度本庄市下水道事業決算報告書

(1) 収益の収入及び支出
収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企 業法第24条 第3項の規 定による支 出額に係る 財源充当額	小 計	地方公営企 業法第26条 第2項の規 定による繰 越額に係る財 源充当額	合 計			
第 1 款 公共下水道事業収益	1,980,071,000	△ 11,983,000	0	1,968,088,000	21,710,700	1,989,798,700	1,956,535,970	△ 33,262,730	(うち、仮受消費税及び地方消費税 76,949,496円)
第 1 項 営業収益	895,787,000	21,499,000	0	917,286,000	21,710,700	938,996,700	919,760,127	△ 19,236,573	(うち、仮受消費税及び地方消費税 76,949,496円)
第 2 項 営業外収益	1,084,284,000	△ 33,482,000	0	1,050,802,000	0	1,050,802,000	1,036,775,843	△ 14,026,157	
第 2 款 農業集落排水事業収益	213,252,000	△ 5,115,000	0	208,137,000	0	208,137,000	190,305,842	△ 17,831,158	(うち、仮受消費税及び地方消費税 2,804,794円)
第 1 項 営業収益	29,407,000	0	0	29,407,000	0	29,407,000	31,021,953	1,614,953	(うち、仮受消費税及び地方消費税 2,804,794円)
第 2 項 営業外収益	183,845,000	△ 5,115,000	0	178,730,000	0	178,730,000	159,283,889	△ 19,446,111	
収益の収入合計	2,193,323,000	△ 17,098,000	0	2,176,225,000	21,710,700	2,197,935,700	2,146,841,812	△ 51,093,888	

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公 営企業 法第26 条第2項 の規定 による 繰越額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備 費支出額	流用 増減 額	地方公営 企業法第 24条第3 項の規定 による支出額	小 計	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による支出額	合 計				
第 1 款 公共下水道事業 費用	1,955,973,000	△ 36,916,000	0	0	0	1,919,057,000	21,710,700	1,940,767,700	1,841,923,417	16,262,400	82,581,883	(うち、仮払消費税及び地方消費税 64,675,711円)
第 1 項 営業費用	1,848,175,000	△ 29,214,000	0	0	0	1,818,961,000	21,710,700	1,840,671,700	1,743,010,349	16,262,400	81,398,951	(うち、仮払消費税及び地方消費税 64,630,919円)
第 2 項 営業外費用	106,448,000	△ 7,702,000	0	0	0	98,746,000	0	98,746,000	98,420,290	0	325,710	
第 3 項 特別損失	850,000	0	0	0	0	850,000	0	850,000	492,778	0	357,222	(うち、仮払消費税及び地方消費税 44,792円)
第 4 項 予備費	500,000	0	0	0	0	500,000	0	500,000	0	0	500,000	
第 2 款 農業集落排水事業 費用	207,242,000	△ 5,028,000	0	0	0	202,214,000	0	202,214,000	188,163,509	0	14,050,491	(うち、仮払消費税及び地方消費税 7,383,899円)
第 1 項 営業費用	194,971,000	△ 5,628,000	0	0	0	189,343,000	0	189,343,000	177,172,365	0	12,170,635	(うち、仮払消費税及び地方消費税 7,371,344円)
第 2 項 営業外費用	11,371,000	600,000	0	0	0	11,971,000	0	11,971,000	10,852,138	0	1,118,862	
第 3 項 特別損失	400,000	0	0	0	0	400,000	0	400,000	139,006	0	260,994	(うち、仮払消費税及び地方消費税 12,555円)
第 4 項 予備費	500,000	0	0	0	0	500,000	0	500,000	0	0	500,000	
収益的支出合計	2,163,215,000	△ 41,944,000	0	0	0	2,121,271,000	21,710,700	2,142,981,700	2,030,086,926	16,262,400	96,632,374	

(2) 資本的収入及び支出
収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額に係る財源 充当額	継続費 通次繰 越額に 係る財 源充当 額	合 計			
第 1 款 公共下水道事業 資本的収入	2,261,739,000	△ 176,650,000	2,085,089,000	442,095,000	0	2,527,184,000	1,294,271,425	△ 1,232,912,575	(翌年度繰越額に係る財源充当額 385,750,000円)
第 1 項 企業債	1,423,100,000	△ 10,800,000	1,412,300,000	258,600,000	0	1,670,900,000	733,900,000	△ 937,000,000	(翌年度繰越額に係る財源充当額 260,800,000円)
第 2 項 他会計負担金	73,115,000	0	73,115,000	0	0	73,115,000	73,115,691	691	
第 3 項 国庫補助金	706,900,000	△ 165,850,000	541,050,000	157,095,000	0	698,145,000	416,005,000	△ 282,140,000	(翌年度繰越額に係る財源充当額 124,950,000円)
第 4 項 負担金等	57,624,000	0	57,624,000	26,400,000	0	84,024,000	71,250,734	△ 12,773,266	
第 5 項 預託金回収金	1,000,000	0	1,000,000	0	0	1,000,000	0	△ 1,000,000	
第 2 款 農業集落排水事業 資本的収入	43,449,000	△ 8,500,000	34,949,000	0	0	34,949,000	32,969,657	△ 1,979,343	
第 1 項 企業債	20,600,000	△ 6,400,000	14,200,000	0	0	14,200,000	6,600,000	△ 7,600,000	
第 2 項 他会計補助金	15,098,000	0	15,098,000	0	0	15,098,000	20,898,010	5,800,010	
第 3 項 負担金等	2,940,000	△ 2,100,000	840,000	0	0	840,000	1,260,000	420,000	
第 4 項 預託金回収金	600,000	0	600,000	0	0	600,000	0	△ 600,000	
第 5 項 基金繰入金	4,211,000	0	4,211,000	0	0	4,211,000	4,211,647	647	
資本的収入合計	2,305,188,000	△ 185,150,000	2,120,038,000	442,095,000	0	2,562,133,000	1,327,241,082	△ 1,234,891,918	

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額								決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合 計		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合 計		
第 1 款 公共下水道事業資本的支出	2,646,596,000	△ 166,580,000	0	0	2,480,016,000	710,655,000	0	3,190,671,000	1,660,272,156	1,012,098,000	0	1,012,098,000	518,300,844	(うち、仮払消費税及び地方消費税 108,683,572円)
第 1 項 建設改良費	2,265,047,000	△ 166,480,000	0	0	2,098,567,000	710,655,000	0	2,809,222,000	1,280,096,886	1,012,098,000	0	1,012,098,000	517,027,114	(うち、仮払消費税及び地方消費税 108,563,572円)
第 2 項 固定資産購入費	1,693,000	△ 100,000	0	0	1,593,000	0	0	1,593,000	1,320,000	0	0	0	273,000	(うち、仮払消費税及び地方消費税 120,000円)
第 3 項 企業債償還金	378,856,000	0	0	0	378,856,000	0	0	378,856,000	378,855,270	0	0	0	730	
第 4 項 融資あっせん預託金	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0	0	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	
第 2 款 農業集落排水事業資本的支出	79,391,000	△ 8,500,000	0	0	70,891,000	0	0	70,891,000	63,614,555	3,245,000	0	3,245,000	4,031,445	(うち、仮払消費税及び地方消費税 773,849円)
第 1 項 建設改良費	23,688,000	△ 8,500,000	0	0	15,188,000	0	0	15,188,000	8,512,340	3,245,000	0	3,245,000	3,430,660	(うち、仮払消費税及び地方消費税 773,849円)
第 2 項 企業債償還金	55,103,000	0	0	0	55,103,000	0	0	55,103,000	55,102,215	0	0	0	785	
第 3 項 融資あっせん預託金	600,000	0	0	0	600,000	0	0	600,000	0	0	0	0	600,000	
資本的支出合計	2,725,987,000	△ 175,080,000	0	0	2,550,907,000	710,655,000	0	3,261,562,000	1,723,886,711	1,015,343,000	0	1,015,343,000	522,332,289	

資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額385,750,000円を除く。）が資本的支出額に対し不足する額782,395,629円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額34,848,900円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額21,160,849円、繰越工事資金244,900,000円、過年度分損益勘定留保資金112,837,309円、当年度分損益勘定留保資金249,448,571円で補てんしました。なお、不足額119,200,000円（未払相当分）については令和6年度同意済企業債の未発行分をもって、翌年度において措置するものとします。